

平成 13 年 度

当 初 予 算 案 の 概 要

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 目 次

編成の基本方針 .....	1 頁
1 . 背景 .....	1 頁
2 . 基本方針 .....	2 頁
会計別予算規模 .....	2 頁
一般会計 .....	3 頁
1 . 予算規模 .....	3 頁
2 . 歳 入 .....	3 頁
3 . 歳 出 .....	5 頁
財政健全化への取組 .....	6 頁
主要事業 .....	7 頁
1 . 21世紀の人づくり .....	7 頁
2 . 安心して暮らせる社会づくり .....	10 頁
3 . 環境と共生する社会づくり .....	15 頁
4 . 元気な産業づくり .....	17 頁
5 . 交流と連携のための基礎づくり .....	21 頁
6 . 協働型社会づくり .....	24 頁
〔資料〕	
1 会計別予算規模 .....	26 頁
2 一般会計当初予算の概要 .....	27 頁
3 当初予算の状況（グラフ） .....	28 頁
4 歳出（目的別）の状況 .....	29 頁
5 県税収入の推移 .....	30 頁
6 地方債依存度の推移 .....	31 頁
7 県債残高の推移（グラフ） .....	31 頁
8 起債に関する主な指標 .....	31 頁
9 基金残高の推移 .....	32 頁
10 「新世紀ちば5か年計画」の状況 .....	32 頁
11 部別主要事業 .....	33 頁

# 編成の基本方針

## 1. 背景

### 【経済状況】

我が国経済は、厳しい状況をなお脱していないものの、累次の経済対策の効果の浸透などにより自律的回復に向けた動きが継続しており、全体としては緩やかな改善が続いている。

### 【地方財政の状況】

現下の地方財政は、大幅な税収の落ち込みに加え、累次の経済対策の実施等により、地方財政全体としての借入金残高は、平成 13 年度末には 188 兆円に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にある。

一方、地方分権の推進が実行の段階を迎える中で、地方公共団体は、少子高齢社会に向けた地域福祉施策の充実、生活に密接に関連する社会資本の整備などの増大する財政需要に適切に対応することが求められている。

### 【本県の状況】

本県では、長引く県内経済の低迷により、歳入の根幹をなす県税収入が大幅に減少し、その中でも特に法人関係税の落ち込みが著しく、ピークであった平成元年度の水準に比べ 10 年間で約半分にまで激減した。この間、不断の行財政改革を進めながら、基金や地方債の活用により財源の不足を補いつつ、県民ニーズの多様化に伴い増大する財政需要に適切な対応を図ってきた。

しかしながら、依然として景気の先行きに明るさが見えない中、巨額の財源不足の状態は当面継続するものと見込まれる一方、このために活用できる基金も底をつき、県債残高も一般会計の予算規模を超えるなど、財政の対応能力が限界に達しつつあることから、危機的な財政状況を打開し、財政再建団体への転落を回避するため、平成 12 年度から 3 か年間を集中改革期間とする「財政健全化プログラム」を策定し、現在、全庁を挙げて自主的な財政の健全化に取り組んでいるところである。

プログラムの初年度である平成 12 年度については、当初予算編成段階での一般会計の年間収支見通しにおいて、約 250 億円の財源不足が見込まれていたが、その後の経費節減努力等に加え、県税収入が幾分持ち直したこともあり、現時点での財源不足は 85 億円程度まで圧縮されてきている。

この財源不足については、法人関係税をはじめとする税収動向を十分注視しながら、今後も、県税等の歳入の確保に一層努めるとともに、歳出面で事業執行時における経費の節減を図るなど、歳入・歳出両面にわたり徹底的な財源対策を実施し、その解消を図っていく必要がある。

## 2. 基本方針

平成 13 年度当初予算は、知事選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成することとした。

予算の編成に当たっては、「財政健全化プログラム」を念頭に置きながら、人件費、公債費等の義務的な経費、毎年度繰り返される経常的な経費及び政策的なものであっても年度当初に措置する必要がある経費など、骨格的な部分を基本として計上することとし、今後の追加財政需要に必要な財源についても配慮しつつ、財政健全化債等の地方債を活用するなど、必要な財源対策を図ることとした。

### 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分		13 年度	12 年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		(1,364,267)	(1,465,537)	( 101,270)	( 6.9)
		1,562,173	1,644,862	82,689	5.0
特 別 会 計	普通会計の特別会計 (13 会計)	244,815	285,927	41,112	14.4
	収 益 事 業 会 計 (1 会計)	48,405	90,261	41,856	46.4
	準 公 営 企 業 会 計 (2 会計)	44,761	50,335	5,574	11.1
	公 営 企 業 会 計 (6 会計)	250,004	245,158	4,846	2.0
	計 (22 会計)	587,985	671,681	83,696	12.5
合 計		(1,952,252)	(2,137,218)	( 184,966)	( 8.7)
		2,150,158	2,316,543	166,385	7.2

(注)( )は地方消費税関連支出を除いた数値

## 一般会計

### 1. 予算規模

一般会計当初予算の規模は、

1兆5,621億73百万円 前年度対比 5.0%の減

また、地方消費税関連支出を除いた実質支出規模で、

1兆3,642億67百万円 前年度対比 6.9%の減

となり、当初予算規模で3年連続のマイナス、地方消費税関連支出を除いた実質支出の規模では4年連続のマイナスとなった。

(参考)

- ・ 国家予算の伸び 2.7%減
- ・ うち一般歳出の伸び 1.2%増
- ・ 地方財政計画の伸び 0.4%増

### 2. 歳入

歳入の根幹をなす県税収入は、企業収益の回復基調から法人関係税を中心に増収が見込まれることなどから、前年度に比べ1割程度増加する見込みである。

地方交付税は、前年度最終見込額に比べ150億円程度少ない2,815億円と見込み、このうち約2,353億円を当初予算に計上し、残余を今後の補正財源として留保した。

また、県債については、財源対策として財政健全化債(250億円)及び退職手当債(90億円)を計上したものの、政策的経費等の計上を見送ったこともあり、大幅に減少し、地方債依存度は7.7%となった。

[参考]

地方交付税の見込み

(単位：百万円、%)

区 分	13年度	12年度	増減額	伸び率
当初予算	235,340	286,500	51,160	17.9
最終見込	281,500	296,665	15,165	5.1
留保財源 -	46,160			

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度		12 年 度		増 減	伸 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
県 税	(572,772)		(526,205)		(46,567)	(8.8)
	672,000	43.0	609,000	37.0	63,000	10.3
[うち法人関係税]	[148,121]	[9.5]	[112,939]	[6.9]	[35,182]	[31.2]
[うち県民税利子割]	[39,239]	[2.5]	[32,842]	[2.0]	[6,397]	[19.5]
地 方 譲 与 税	3,500	0.2	3,400	0.2	100	2.9
地方特例交付金	6,000	0.4	6,000	0.4	-	-
地 方 交 付 税	235,340	15.1	286,500	17.4	51,160	17.9
国 庫 支 出 金	226,399	14.5	263,050	16.0	36,651	13.9
県 債	120,661	7.7	162,107	9.9	41,446	25.6
繰 入 金	97,631	6.2	108,640	6.6	11,009	10.1
そ の 他	200,642	12.9	206,165	12.5	5,523	2.7
合 計	1,562,173	100.0	1,644,862	100.0	82,689	5.0

(注)( )は地方消費税関連収支を加味した実質収入

[参考]

当初予算における地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度	12 年 度
地 方 債 依 存 度	7.7	9.9
地方債現在高(見込)	1,899,112	1,880,326

12年度の地方債現在高(見込)は9月現計ベース

### 3. 歳出

人件費、社会保障費、公債費などの義務的な経費については、所要額を計上した。

普通建設事業費については、補助、単独ともに当面必要な範囲内で計上したこと  
から、前年度に比べ大幅に減少している。

また、物件費については、旅費の日当の廃止など内部管理的経費の徹底した節減  
を図ったことなどから、前年度に比べて減少している。

#### 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度		12 年 度		増 減	伸 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
人 件 費	595,707	38.1	574,813	34.9	20,894	3.6
教 育 職 員	403,330	25.8	385,299	23.4	18,031	4.7
警 察 職 員	103,719	6.6	101,669	6.2	2,050	2.0
一 般 職 員	88,658	5.7	87,845	5.3	813	0.9
物 件 費	34,160	2.2	35,773	2.2	1,613	4.5
社 会 保 障 費	96,672	6.2	87,084	5.3	9,588	11.0
普 通 建 設 事 業 費	162,269	10.4	265,099	16.1	102,830	38.8
補 助	85,361	5.3	154,219	9.4	68,858	44.6
単 独	76,908	5.1	110,880	6.7	33,972	30.6
公 債 費	161,117	10.3	152,538	9.3	8,579	5.6
繰 出 金	99,611	6.4	111,390	6.8	11,779	10.6
そ の 他	(214,731)		(238,840)		( 24,109)	( 10.1)
	412,637	26.4	418,165	25.4	5,528	1.3
合 計	(1,364,267)		(1,465,537)		( 101,270)	( 6.9)
	1,562,173	100.0	1,644,862	100.0	82,689	5.0

(注)( )は地方消費税関連支出を除いた数値



## 財政健全化への取組

「財政健全化プログラム」の集中改革期間（平成 12 年度～平成 14 年度）の中間年度として、定員適正化計画の着実な実施による人件費の抑制、制度の見直しや効率的な執行等による内部管理的経費の徹底した削減などの取組を行った。

( 1 ) 人件費の抑制 36 億 36 百万円 [ 規模ベース 52 億 75 百万円 ]

定員適正化計画の着実な推進を図り、簡素で効率的な組織への再編に努めたことにより、平成 12 年度において 624 人の職員数を削減した。

( 参考 ) 職員数の比較 ( 単位 : 人 )

区 分	定員適正化計画 (H10～H14)	職 員 数		増 減
		平成 11 年度	平成 12 年度	
一般行政部門	250	8,309	8,219	90
教 育 部 門	1,460	40,506	40,056	450
公 営 企 業 部 門	70	2,598	2,514	84
合 計	1,780	51,413	50,789	624

\* 一般行政部門は、社会福祉施設を除く

( 2 ) 内部管理的経費の徹底した削減 15 億 23 百万円  
[ 規模ベース 20 億 11 百万円 ]

日当の廃止等の制度改正による旅費の節減、施設の維持管理経費や印刷製本に係る経費等の創意工夫による節減など、内部管理的経費について徹底した見直しを行い削減を図った。

( 3 ) 外郭団体への支出の削減 8 億 11 百万円 [ 規模ベース 22 億 35 百万円 ]

県の外郭団体については、業務執行の効率化、自主財源の確保など経営の一層の合理化に加え、経費全般の更なる節減を求め、県からの支出について根底から見直しを行った。

## 主要事業

### 1. 21世紀の人づくり

#### (1) 学校教育の推進

- ア 教育長期ビジョン推進事業 7百万円  
教育長期ビジョン「千葉の教育“夢・未来2025”」の趣旨の実現に向け、「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」や「地域教育懇話会・中高生との交流会」など県民と一体となった事業を実施する。
- イ 地域の教育力活用事業 34百万円  
夢を育む教育の推進  
中学校社会体験モデル事業  
インターンシップ推進事業（高校生の就業体験）（新規）  
学校支援ボランティア（新規）  
豊かな心を育む地域公開事業（新規）
- ウ いじめ対策関連事業 3億60百万円  
スクールカウンセラー等の配置 130人（中学校110人、高校20人）  
「心の教室相談員」活用調査研究事業  
スクールアドバイザー派遣事業  
児童生徒専用フリーダイヤル
- エ 県立学校情報教育環境整備事業\* 18億43百万円  
すべての教室からインターネットにアクセスでき、日常の学習活動に利用するための情報環境整備の一環として、県立学校に校内LANを敷設する。
- オ 基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指す非常勤講師の配置 1億52百万円  
中学校免許外教科担任の解消のための非常勤講師配置  
小学校専科担当教員の充実を図るための非常勤講師配置  
学級運営等の改善のための非常勤講師配置
- カ 千葉県セカンドスクールプラン推進事業（新規） 7百万円  
子どもたちが学校（学年）単位で県立青少年教育施設に連続宿泊し、自主企画による体験プログラムの実施を通して、人間関係の重要性などを体感する。

## (2) 私学教育の振興

- ア 私立学校経常費補助\* 105億54百万円  
私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図るため、私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対し助成する。
- イ 私立高等学校等の施設・環境整備補助 2億15百万円  
私立高校の校舎等の整備及び修繕並びに私立幼稚園の園舎修繕等の事業に対し助成する。
- ウ 私立高等学校授業料減免事業補助 1億27百万円  
生活困窮世帯の保護者負担の軽減と生徒の修学促進を図るため、学校法人が行う授業料減免事業に対し、その全部又は一部を助成する。

## (3) 文化・スポーツの振興

- ア 国民文化祭派遣事業 6百万円  
県内各地で活躍するアマチュア文化団体を群馬県で開催される国民文化祭に派遣する。
- イ 第65回国民体育大会、平成17年度全国高等学校総合体育大会準備事業 7百万円  
平成22年開催予定の国民体育大会及び平成17年度開催予定の全国高校総合体育大会に係る準備を行う。
- ウ 東総広域運動場(仮称)整備事業 3億83百万円  
地域スポーツの振興を図るため、陸上競技場、テニスコート等を備えた広域的なスポーツ施設を干潟町に整備する。(平成13年9月開場予定)
- エ 博物館資料の電子情報化事業(新規) 35百万円  
膨大な博物館情報をインターネットで提供するためのシステムを整備し、平成14年度から「デジタル・ミュージアム」を公開する。

#### (4) 子育て支援

- ア 乳児保育促進事業 4億19百万円  
0~2歳児の受け入れに積極的に取り組む保育所に助成し、乳児保育の促進を図る。
- イ 預かり保育推進事業 60百万円  
子育てを支援する観点から、教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する学校法人立の私立幼稚園に対し助成する。
- ウ 幼稚園の子育て支援活動の推進 15百万円  
保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちに遊びの場や機会を提供し、援助する事業等を行う学校法人立の私立幼稚園に対し助成する。
- エ 延長保育促進事業 11億75百万円  
長時間の開所に積極的に取り組む保育所に対し助成し、延長保育の促進を図る。
- オ 一時保育促進基盤整備事業 1億7百万円  
保護者の病気等により一時的に保育が必要となった場合に市町村が行う保育サービスに対し、助成する。
- カ 放課後児童健全育成事業 3億45百万円  
市町村が行う児童クラブ運営事業に対し助成するとともに、放課後児童指導員に対し研修を行う。
- キ 仕事と育児両立支援事業補助 9百万円  
仕事と育児の両立のために、市町村等が設置する「ファミリー・サポート・センター」の設置を促進するとともに、センターの相互援助活動に対し助成する。

## 2. 安心して暮らせる社会づくり

### (1) 高齢者保健福祉対策

#### 【介護保険制度の円滑な実施】

- ア 介護給付費県負担金 189億92百万円  
介護保険制度における介護サービスの提供を確保するため、介護給付費の一部を負担する。
- イ 介護保険財政安定化基金積立金 22億32百万円  
市町村の介護保険財政の安定化を図るため、資金の貸付け、または交付の原資となる基金を積み立てる。
- ウ 特別養護老人ホーム運営費等補助 6億93百万円  
特別養護老人ホームが介護保険制度に円滑に移行できるよう支援する。

#### 【高齢者在宅サービスの充実】

- エ 介護予防・生活支援事業 15億70百万円  
在宅の要介護老人及びひとり暮らし老人等に対して市町村が行う生活支援サービス及び家族介護慰労事業等の家族介護支援サービスに対し助成する。
- オ 在宅介護支援センター運営事業 11億71百万円  
各種在宅介護のニーズに応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けられるよう、関係機関等との連絡調整を行うこと等により、在宅の要介護老人とその家族を支援する。

#### 【介護保険施設等の整備】

- カ 老人福祉施設整備事業補助\* 44億74百万円  
特別養護老人ホーム等の整備に対し助成する。
- キ 介護老人保健施設整備事業補助 2億70百万円  
介護老人保健施設の整備に対し助成する。

## (2) 心身・精神障害者保健福祉対策

- ア 障害者（児）ホームヘルプサービス事業 1億43百万円  
身体障害者等の家庭にホームヘルパー等を派遣し、家事・介護等の日常生活のサービスを行う。
- イ 心身障害者（児）デイサービス事業 3億51百万円  
在宅の身体障害者等が通所して文化的活動や機能訓練等を行い、その自立を図る。
- ウ 心身障害者福祉作業所運営費補助 4億13百万円  
在宅の身体障害者等に仕事の提供や生活指導を行い、その自立を図る。
- エ 知的障害者援護施設建設事業補助\* 3億59百万円  
知的障害者を保護するとともに、更生等に必要な指導及び訓練を行う施設を整備する。
- オ 市町村障害者社会参加促進事業 79百万円  
障害者のニーズに応じた事業を行う市町村に対し助成し、障害者の自立と社会参加を促進する。
- カ 精神障害者社会復帰施設運営費補助 4億80百万円  
精神障害者に生活指導、作業訓練等を行い、社会復帰、自立、社会経済活動への参加の促進を図る。

## (3) 医療体制の整備

- ア 公的医療機関整備事業補助 21億1百万円  
地域医療供給体制の整備を図るため、公的団体が行う医療施設・設備の整備に対して助成を行う。
- イ 医療施設近代化施設整備事業補助\* 2億39百万円  
患者の病院内環境、医療従事者の職場環境等の改善、及び療養型病床群への転換を進めるため、病院の施設整備に対して助成を行う。

- ウ 災害拠点病院施設設備整備事業補助\* 5 百万円  
災害時の負傷者の治療、収容等医療救護活動の拠点となる災害拠点病院の施設設備整備に対して助成を行う。
- エ 在宅当番医制事業補助 51 百万円  
初期救急医療体制の確保を図るため、市町村等が行う在宅当番医制に対して助成を行う。
- オ 病院群輪番制病院運営費補助 3 億 74 百万円  
重症救急患者に対処する二次救急医療体制の確保を図るため、市町村等が行う病院群輪番制運営事業に対して助成を行う。
- カ 救命救急センター運営費補助 5 億 81 百万円  
重篤救急患者を対象に、脳神経外科、循環器等の集中治療を主体とする 24 時間応需体制の救命救急センターの運営費に対して助成を行う。
- キ 周産期医療施設等整備費補助 64 百万円  
周産期（妊娠満 22 週以後から生後 1 週未満）における死産や妊産婦死亡の改善等のため、専門かつ高度な医療を提供する専門病棟の整備に対し助成する。
- ク 乳幼児医療対策事業 7 億 45 百万円  
乳幼児の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、法令等に基づく医療給付を受けられない医療について、市町村が行う医療費助成事業に対し助成する。
- ケ 小児慢性特定疾患治療研究事業 18 億 47 百万円  
ぜんそく、慢性心疾患等治療が長期にわたる 10 疾患群について、医療給付を行う。13 年度から小児糖尿病の給付期間を満 20 歳未満まで延長する。
- コ 特定疾患治療研究事業 26 億 42 百万円  
原因不明の難病のうち、治療方法が極めて困難で、医療費も高額にのぼる 45 疾患について、医療給付を行う。

#### (4) 県土の保全

- ア 河川激甚災害対策特別緊急関連事業 2億88百万円  
平成8年の台風17号により被害を受けた一宮川流域に対し浸水被害の再発防止を図るための河川改修を行う。
- イ 総合治水対策特定河川事業\* 25億24百万円  
人口集中等により治水安全度の低下が著しい都市区域の河川を対象に、保水遊水機能を確認しつつ、治水施設の整備を図る。
- ウ 急傾斜地崩壊対策事業\* 8億37百万円  
急傾斜地の崩壊による災害を未然に防止するため、必要な対策工事を実施する。
- エ 砂防事業\* 4億47百万円  
砂防指定地等において防災上必要な対策工事を実施する。

#### (5) 防災対策

- ア 消防施設強化事業 4億20百万円  
市町村等が行う消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、防火水槽などの消防施設・設備の整備に対し助成する。
- イ 地下構造調査 1億円  
地震のゆれの地域特性を把握するため、県中央部湾岸地域の地下構造調査を実施する。
- ウ 営団東西線耐震工事費補助(新規) 1億30百万円  
営団東西線の県内区間の耐震補強工事に対し補助する。
- エ 交番への災害装備品の整備(新規) 17百万円  
災害発生時等における地域住民等の救出救助及び被害の拡大防止を図るため、全交番に交番用防災セットを整備する。



## (6) 県民生活の安全確保

- ア 交通安全施設の整備\* 59億10百万円  
多発する交通事故から県民の生命を守るため、歩道・自転車歩行者道、信号機等の整備、交差点改良等を行う。
- イ 交通死亡事故防止重点対策市町村事業補助 7百万円  
交通死亡事故の防止を図るため、地域の特殊性を考慮した交通安全対策事業に対し助成する。
- ウ ストーカー犯罪対策体制整備(新規) 14百万円  
平成12年11月に「ストーカー行為等の規制等に関する法律」が施行されたことに伴い、相談者の保護及び捜査に必要な装備資機材等を整備し、体制の強化を図る。
- エ 犯罪被害者対策の推進 18百万円  
犯罪被害者やその遺族の経済的、精神的な負担を軽減するため、捜査手続に必要な診断書等の一部公費負担や相談・カウンセリング体制等の充実を図る。

### 3. 環境と共生する社会づくり

#### (1) 自然環境の保全

- ア 自然公園車両乗入れ防止対策事業補助 3 百万円  
県立九十九里自然公園の車両乗入れ規制の実効性を確保するために、市町村が行う普及啓発等の事業に対し助成する。
- イ 自然公園等施設整備事業 46 百万円  
多くの人々が自然にふれあえる場として、自然公園施設及び自然歩道を整備する。
- ウ 全国植樹祭準備事業\* 27 百万円  
平成 15 年の全国植樹祭の開催に向けて、苗木養成等の準備事業を実施する。

#### (2) 廃棄物対策

- ア 溶融スラグ利用推進事業 7 百万円  
溶融スラグの安全性を確保するため、公共事業の施工個所における環境影響調査を行う。
- イ 残土適正処理調査事業 19 百万円  
残土の埋立箇所の一斉立入調査等を行い、汚染されている可能性のある土壌を採取・分析する。
- ウ 産業廃棄物不法投棄監視事業 93 百万円  
産業廃棄物の不法投棄に対し、早期発見・早期対応をするため、監視パトロールを実施するとともに、市町村が実施する産業廃棄物不法投棄対策事業に対し助成する。
- エ 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業 45 百万円  
市町村の廃プラスチック対策協議会を通じて回収される園芸用廃プラスチックの処理に係る経費等に対し助成する。

### (3) 環境汚染の防止

- ア 環境ホルモン調査事業 22 百万円  
大気、河川水質等における環境ホルモンの実態を把握するための調査を行う。
- イ ダイオキシン類調査・研究事業 1 億 15 百万円  
「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、大気・水質等の常時監視を行うとともに、排出事業者の立入検査を行う。
- ウ 浮遊粒子状物質対策推進事業 25 百万円  
発生源が多岐にわたり汚染過程も複雑である浮遊粒子状物質の削減対策に必要な基礎調査を行う。
- エ 自動車排出窒素酸化物等総量削減計画策定事業 25 百万円  
自動車から排出される窒素酸化物等の第二期総量削減計画を策定する。

### (4) 地球環境の保全

- ア 地球温暖化対策推進事業 1 百万円  
「千葉県地球温暖化防止計画」を円滑に推進するため、県民・事業者等へ地球温暖化防止の普及啓発を行う。
- イ ISO14001 認証取得事業 5 百万円  
国際的な環境管理の標準規格である ISO14001 の認証を取得する。

## 4. 元気な産業づくり

### (1) 新産業創出への支援

- ア 地域新産業創造プラットフォーム事業 77 百万円  
各産業支援機関をネットワーク化した総合支援体制において、新規成長分野への事業展開に取り組む県内企業に対し、総合的継続的支援を行う。
- 理工系研究者データベース作成事業（新規） 2 百万円  
県内理工系大学等の研究者に関する専門分野、技術援助の内容を掲載したデータベースを作成する。
  - 福祉・医療及び素材・加工関連産業振興事業 2 百万円  
新規成長分野である福祉・医療及び素材・加工関連産業の振興を図るために行う研究会開催等に要する経費に対して助成する。
  - 産学官共同研究プロジェクト推進事業 27 百万円  
県内中小企業が大学及び公設試験研究機関と行う共同研究に要する経費に対して助成する。
  - 新製品・新技術マーケティング促進事業 7 百万円  
新規成長分野における新製品・新技術の市場動向等の調査を実施する。
- イ バイオ関連産業集積促進対策事業 28 百万円  
かずさインキュベーションセンターと地域振興整備公団の賃貸事業施設との積極的な活用を通して、かずさアカデミアパークへのバイオ関連産業の集積促進を図る。
- ウ 中小企業の技術開発への支援  
中小企業が行う新製品・新技術に関する創造的な技術研究又は試作に要する経費に対して助成する。
- 技術改善費補助 65 百万円
  - 新産業創造研究開発費補助 27 百万円
- エ 千葉県 21 世紀産業イメージ形成事業（新規） 9 百万円  
経営力・技術力等に優れた業績を達成している県内企業の中から、情報公開を希望する企業の情報を掲載するホームページを作成するために必要なデータ収集・整理作業等を行う。

## (2) 中小企業対策

- ア 中小企業振興融資資金貸付金\* 911億56百万円  
中小企業者の経営基盤の確立と近代化・合理化を図るため、金融機関と協調して、貸付を行う。  
融資枠 3,237億28百万円 うち新規融資枠 2,527億95百万円
- イ 中小企業支援センター事業 4億23百万円  
中小企業が人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための中核的支援拠点である県中小企業支援センターが行う事業に対して助成するとともに、創業予定者や小規模企業の抱える問題に、地域に密着したレベルできめ細かく対応するため、地域中小企業支援センターが行う事業に対して助成する。
- ウ 中小企業経営革新支援対策費補助 36百万円  
中小企業経営革新支援法の承認をうけて、中小企業者が行う経営革新のための事業に対し助成する。

## (3) 農林水産業の振興

- ア 土地改良事業\*  
水田の大区画化や汎用化の促進並びに用排水施設の整備、畑地帯の総合的な整備等の生産基盤整備などを実施する。
- 公共事業 151億41百万円
  - 単独事業 1億52百万円
- イ 美しいふるさとの田園創造・産地育成支援事業 4億10百万円  
米づくりと転作とを適切に組み合わせた水田営農を推進するため、土地基盤、機械施設の整備に要する経費に対し助成するとともに、景観形成作物や各地域の産地産品による転作、大規模な集団転作等の取組に対し助成を行う。
- ウ 中山間地域等直接支払交付金事業 2億25百万円  
中山間地域等における耕作放棄の発生を防止するとともに、農業生産活動等を通じ多面的機能の維持を図るため、交付金の直接支払いを実施する。

エ おいしいちばの米産地育成事業 51 百万円  
集落を単位として担い手の育成を図り、生産から流通に至る一貫した稲作産地を確立する。

オ 東京湾漁業総合対策事業\* 1 億 53 百万円  
東京湾における漁場環境の変化・操業の制約等に対応するため、漁協等が行う漁場環境の改善、生産性向上等の事業に助成する。

カ 沿岸漁場整備開発事業\* 2 億 61 百万円  
漁礁の設置や増殖場の造成等沿岸漁場を整備し、漁業生産の増大と漁家経営の安定向上を図る。

キ 漁港建設事業\*  
安全で円滑な漁業生産活動が営める漁港の整備及び快適でうるおいのある漁港・漁村環境を創出するために漁港周辺の緑地・広場等の整備を行う。

- 公共事業 28 億 90 百万円
- 単独事業 1 億 36 百万円

#### (4) 雇用対策

ア シルバー人材センター補助 52 百万円  
シルバー人材センターの育成を図るため、運営費の一部を補助する。

イ しごと相談事業（新規） 19 百万円  
女性就業援助センターの廃止に伴い、同センターが実施している相談・指導業務、情報提供業務を引き継ぐとともに、中小企業労働相談業務を統合し、賃金・雇用・労使紛争等の労働相談を始め、職場におけるセクハラ問題等の相談を行う総合的な相談窓口を設置する。

ウ 人材開発センター運営事業（新規） 21 百万円  
女性就業援助センターの廃止に伴い、同センターが実施している技術講習業務を引き継ぎ、パソコン・簿記・介護の短期訓練を実施する。

工 緊急地域雇用特別基金事業 32 億 56 百万円  
 緊急地域雇用特別基金を財源に地域の実情に応じ、緊急に対応すべき事業を実施し、  
 雇用・就業機会の創出を図る。

【県実施事業】	12 億 32 百万円
● 特色ある教育推進調査研究事業	5 億円
● 公有林緊急間伐実施事業	57 百万円
● 海岸保全区域台帳の整備業務	35 百万円
● 情報化推進コーディネーター短期活用事業	69 百万円
● 中央図書館所蔵図書情報化事業	63 百万円
● 博物館資料の電子情報化事業（新規）（再掲）	35 百万円

【市町村補助】	20 億 24 百万円
● ティームティーチング等担当補助教員活用調査研究事業	5 億 53 百万円
● 生活体験コーディネーター活用事業	90 百万円
● 情報処理技術者等短期活用事業	1 億 71 百万円
● 英会話等指導員派遣事業	81 百万円
● 緊急地域雇用特別基金事業補助	11 億 28 百万円

## 5. 交流と連携のための基礎づくり

### (1) 道路網の整備

ア 公共事業*	133億39百万円
イ 単独事業*	188億26百万円
• 道路改良事業(幹線道路網整備)	70億33百万円
• 舗装道路修繕事業	30億円
• 第2栄橋有料道路事業	50百万円
• 新大利根橋有料道路事業	1億40百万円

### (2) 鉄道網の整備

ア 常磐新線出資金・貸付金	132億72百万円	常磐新線の建設促進のため、東京都、埼玉県、茨城県と協調して出資・貸付を行う。
イ 東葉高速鉄道出資金・貸付金・利子補給	15億20百万円	東葉高速鉄道(株)の経営安定化を図るため、関係者とともに支援を行う。
ウ 都市基盤整備公団鉄道出資金・建設費補助	4億55百万円	都市基盤整備公団鉄道二期線について、出資・建設費補助を行う。
エ 成田新高速鉄道事業化推進調査	30百万円	成田新高速鉄道の実現に向け、国等との連携を図りながら、事業化推進のための検討を行う。

### (3) 生活基盤の整備

ア 公営住宅建設事業*	18億58百万円	居住水準の向上と良好な居住環境を創出するため、住宅困窮者等に公営住宅を供給する。
イ 特定優良賃貸住宅建設費補助事業	6億24百万円	民間の土地所有者等が建設し、住宅供給公社等が借り上げ又は管理受託し、賃貸する特定優良賃貸住宅の共同施設等整備費等の建設費に対し助成する。



- ウ 流域下水道建設事業\* 175 億 93 百万円
- 印旛沼流域 74 億 50 百万円
  - 手賀沼流域 45 億 26 百万円
  - 江戸川左岸流域 56 億 17 百万円
- エ 合併処理浄化槽設置促進事業補助 8 億 24 百万円  
 水質汚濁の主な原因のひとつである生活雑排水の浄化対策を推進するため、市町村が行う合併処理浄化槽設置事業に対し助成する。
- オ 街路整備事業\* 102 億 92 百万円  
 幹線街路や緊急性・重要性の高い街路の整備を行うとともに、道路交通の渋滞を解消し、都市機能の向上を図るため、道路と鉄道の立体交差化を進める。
- カ 常磐新線沿線新市街地整備事業\* 11 億 75 百万円  
 常磐新線沿線の流山運動公園周辺地区と柏北部中央地区を県施行一体型土地区画整理事業で整備する。
- キ 都市公園整備事業\* 44 億 38 百万円  
 安全で快適な都市生活を確保し、併せて環境の保全、レクリエーションの場の確保並びに都市防災等に対処するため、柏の葉公園ほか 7 公園の整備を行う。

#### (4) 情報化の推進

- ア 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業 2 億 17 百万円  
 市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、全国の都道府県、市町村、指定情報処理機関を専用回線で結ぶネットワークシステムを構築する。
- イ 総合行政ネットワーク整備事業(新規) 68 百万円  
 全地方公共団体間を相互に結び、国の行政機関のネットワークである霞ヶ関WANともネット間接続を行い、申請・届出等の公文書交換、法令・条例等の国、地方公共団体間の情報共有を図る。

- ウ 業務系及び情報系ネットワーク整備事業\* 3億50百万円  
行政情報化の推進を図るため、財務・給与等内部業務を処理する業務系ネットワークを全ての出先機関に敷設するとともに、インターネットを利用して外部との情報伝達を行う情報系ネットワークを段階的に整備する。
- エ 情報通信技術講習推進基金事業 21億58百万円  
情報通信技術講習推進基金を財源に、IT基礎技術の早期普及を図るため、県民を対象としたITの基礎技能講習を実施する。
- 県実施事業 2億63百万円
  - 市町村補助 18億95百万円
- オ 県立学校情報教育環境整備事業（再掲） 18億43百万円

## 6. 協働型社会づくり

- ア 男女共同参画社会の意識形成\* 11 百万円  
男女共同参画意識の形成に向け、(仮称)千葉県男女共同参画条例の制定準備や啓発誌の発行等を行う。
- イ 女性への暴力対策の推進 6 百万円  
女性への暴力実態調査の実施や(仮称)暴力等対策ネットワーク会議の開催等、女性への暴力対策を推進する。
- ウ 女性センター事業 23 百万円  
男女共同参画社会の形成に向け、学習・研修事業、広報・啓発事業及び相談事業等を実施する。
- エ ボランティア等社会活動啓発事業 2 百万円  
ボランティア等社会活動の促進を図るため、普及啓発や情報提供を行う。
- オ 「さわやかハートちば」県民運動推進事業 52 百万円  
エチケットマナー等の向上を通じて「心豊かなふるさと千葉」創出のため県民運動を推進する。
- カ 海外移住者子弟留学生引受事業 25 百万円  
県出身の海外移住者の子弟で、県内大学に留学している者について、学費等留学に係る経費に対し助成する。
- キ 海外技術研修員引受事業 31 百万円  
開発途上国及び県出身者の移住先国等からの研修員について、技術研修に必要な滞在費に対し助成する。
- ク 千葉 - アセアン協力推進事業 3 百万円  
アセアン合意(平成8年6月)に基づき、県とアセアン各国との友好・協力関係を強化していくための事業を実施する。

ケ 大学・研究機関との連携事業\*

1 百万円

アジア経済研究所との連携による研究交流事業（幕張アジア・アカデミー）及び千葉大学との連携による社会人を対象とするリカレント教育事業（マクハリ・キャンパス）を実施する。

\* 今後予算額の補正が見込まれるもの

〔 資 料 〕

1. 会計別予算規模

(単位：百万円，%)

区 分		平成13年度 当 初	平成12年度 当 初	比較 - =	伸び率 /	備考
普 通 会 計	一 般 会 計 ( A )	(1,364,267) 1,562,173	(1,465,537) 1,644,862	( 101,270) 82,689	( 6.9) 5.0	
	財 政 調 整 基 金					
	県 債 管 理 事 業	17,129	15,117	2,012	13.3	
	自 動 車 税 証 紙	25,908	24,510	1,398	5.7	
	市 町 村 振 興 資 金	2,600	2,680	80	3.0	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	669	635	34	5.4	
	心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	731	743	12	1.6	
	日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	4,852	5,258	406	7.7	
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	4,627	5,548	921	16.6	
	中 小 企 業 振 興 融 資 資 金	182,366	206,127	23,761	11.5	
	農 業 改 良 資 金	757	620	137	22.1	
	営 林 事 業	588	596	8	1.3	
	林 業 改 善 資 金	47	47			
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	204	204			
	公 共 用 地 取 得 事 業	4,337	23,842	19,505	81.8	
	計 ( B )	244,815	285,927	41,112	14.4	
	普通会計 ( A ) + ( B )	(1,609,082) 1,806,988	(1,751,464) 1,930,789	( 142,382) 123,801	( 8.1) 6.4	
収益事業会計	公 営 競 技 事 業 ( C )	48,405	90,261	41,856	46.4	
準公営 企 業 会 計	港 湾 整 備 事 業	2,090	2,376	286	12.0	
	流 域 下 水 道 事 業	42,671	47,959	5,288	11.0	
	計 ( D )	44,761	50,335	5,574	11.1	
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収 75,955	74,630	1,325	1.8	
		資 48,239	47,452	787	1.7	
	医 薬 品 製 剤 事 業	収 2,063	2,425	362	14.9	
		資 538	746	208	27.9	
	病 院 事 業	収 36,205	35,890	315	0.9	
		資 2,611	3,959	1,348	34.0	
	土 地 造 成 整 備 事 業	収 6,391	3,748	2,643	70.5	
		資 52,113	48,248	3,865	8.0	
	工 業 用 水 道 事 業	収 13,075	13,058	17	0.1	
		資 12,619	14,789	2,170	14.7	
鉄 道 事 業	収					
	資 195	213	18	8.5		
計 ( E )	250,004	245,158	4,846	2.0		
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		587,985	671,681	83,696	12.5	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		(1,952,252) 2,150,158	(2,137,218) 2,316,543	( 184,966) 166,385	( 8.7) 7.2	

( 計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。 ) ( ) は地方消費税関連支出を除いた数値

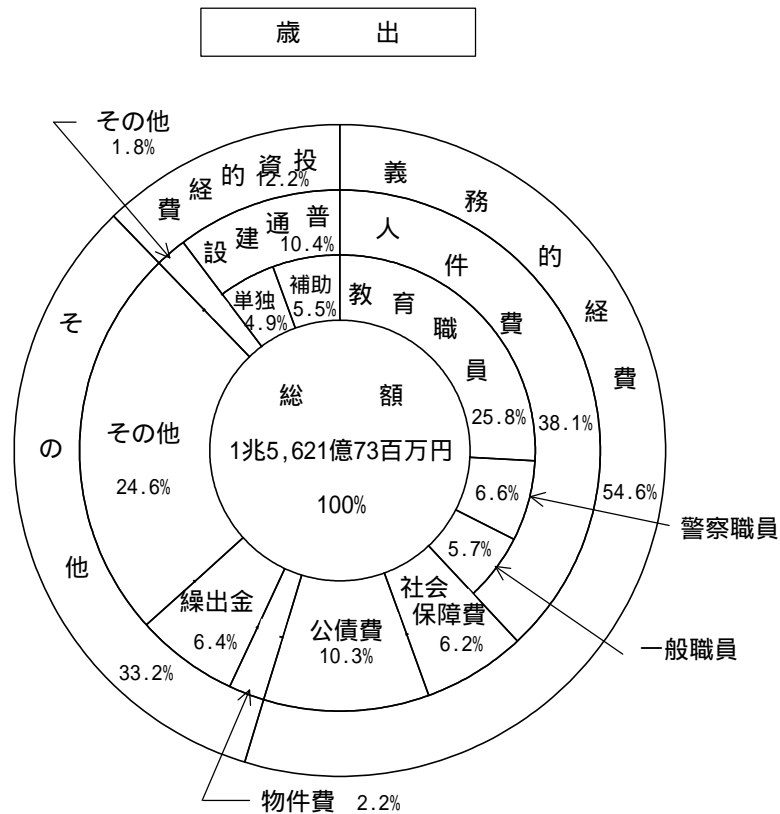
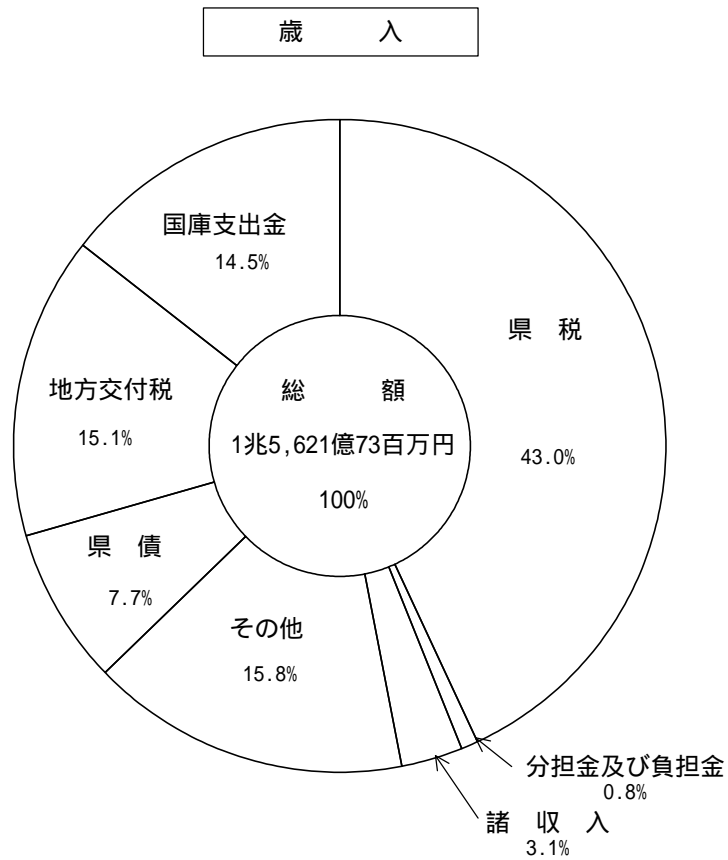
## 2. 一般会計当初予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分		平成13年度		平成12年度		増減額 - =	伸び率 /
		予算額	構成比	予算額	構成比		
歳 出	人 件 費	595,707	38.1	574,813	34.9	20,894	3.6
	内 教 育 職 員	403,330	25.8	385,299	23.4	18,031	4.7
	内 警 察 職 員	103,719	6.6	101,669	6.2	2,050	2.0
	内 一 般 職 員	88,658	5.7	87,845	5.3	813	0.9
	物 件 費	34,160	2.2	35,773	2.2	1,613	4.5
	維 持 補 修 費	3,645	0.2	3,961	0.2	316	8.0
	社 会 保 障 費	96,672	6.2	87,084	5.3	9,588	11.0
	そ の 他 消 費 的 経 費	(180,074) 377,980	24.2	(203,785) 383,110	23.3	( 23,711) 5,130	( 11.6) 1.3
	投 資 的 経 費	190,562	12.2	293,500	17.8	102,938	35.1
	普 通 建 設	162,269	10.4	265,099	16.1	102,830	38.8
	補 助	85,361	5.5	154,219	9.4	68,858	44.6
	単 独	76,908	4.9	110,880	6.7	33,972	30.6
	受 託	861		799		62	7.8
	災 害	4,167	0.3	5,232	0.3	1,065	20.4
	直 轄	23,265	1.5	22,370	1.4	895	4.0
	公 債 費	161,117	10.3	152,538	9.3	8,579	5.6
	積 立 金	2,369	0.2	2,343	0.2	26	1.1
	繰 出 金	99,611	6.4	111,390	6.8	11,779	10.6
	予 備 費	350		350			
	計	(1,364,267) 1,562,173	100.0	(1,465,537) 1,644,862	100.0	( 101,270) 82,689	( 6.9) 5.0
歳 入	県 税	(572,772) 672,000	43.0	(526,205) 609,000	37.0	(46,567) 63,000	(8.8) 10.3
	地 方 消 費 税 清 算 金	98,678	6.3	96,530	5.9	2,148	2.2
	地 方 譲 与 税	3,500	0.2	3,400	0.2	100	2.9
	地 方 特 例 交 付 金	6,000	0.4	6,000	0.4		
	地 方 交 付 税	235,340	15.1	286,500	17.4	51,160	17.9
	普 通	233,840	15.0	285,000	17.3	51,160	18.0
	特 別	1,500	0.1	1,500	0.1		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900	0.1	2,100	0.1	200	9.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	11,827	0.8	17,492	1.1	5,665	32.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	37,291	2.4	37,655	2.3	364	1.0
	国 庫 支 出 金	226,399	14.5	263,050	16.0	36,651	13.9
	財 産 収 入	2,297	0.1	2,314	0.1	17	0.7
	寄 附 金	1		1			
	繰 入 金	97,631	6.2	108,640	6.6	11,009	10.1
	繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1		
	諸 収 入	47,648	3.1	49,073	2.9	1,425	2.9
県 債	120,661	7.7	162,107	9.9	41,446	25.6	
計	1,562,173	100.0	1,644,862	100.0	82,689	5.0	
内 訳	特 定 財 源	520,609	33.3	664,148	40.4	143,539	21.6
	一 般 財 源	1,041,564	66.7	980,714	59.6	60,850	6.2

- 注1 計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。  
 注2 歳出欄の( )は地方消費税関連支出を除いた数値  
 注3 歳入欄の( )は地方消費税関連収支を加味した実質収入

### 3. 当初予算の状況（グラフ）



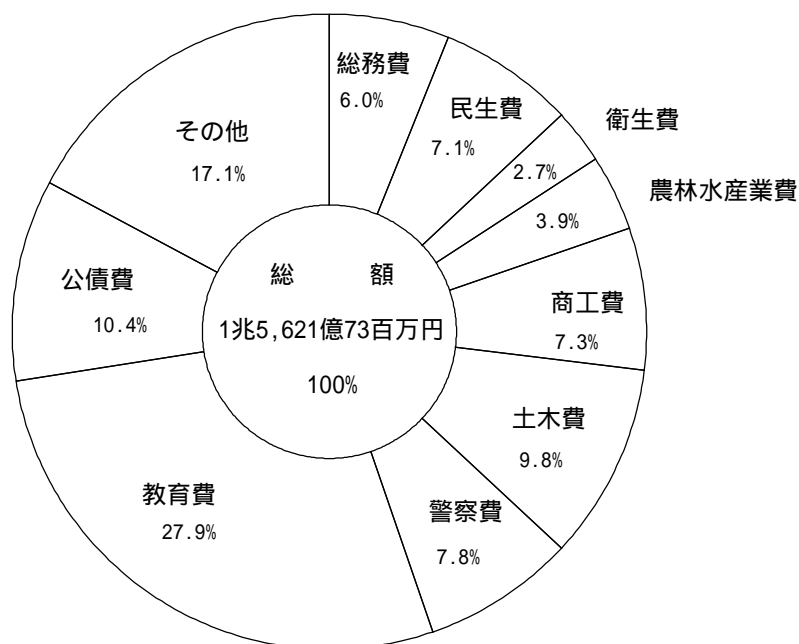


#### 4. 歳出（目的別）の状況

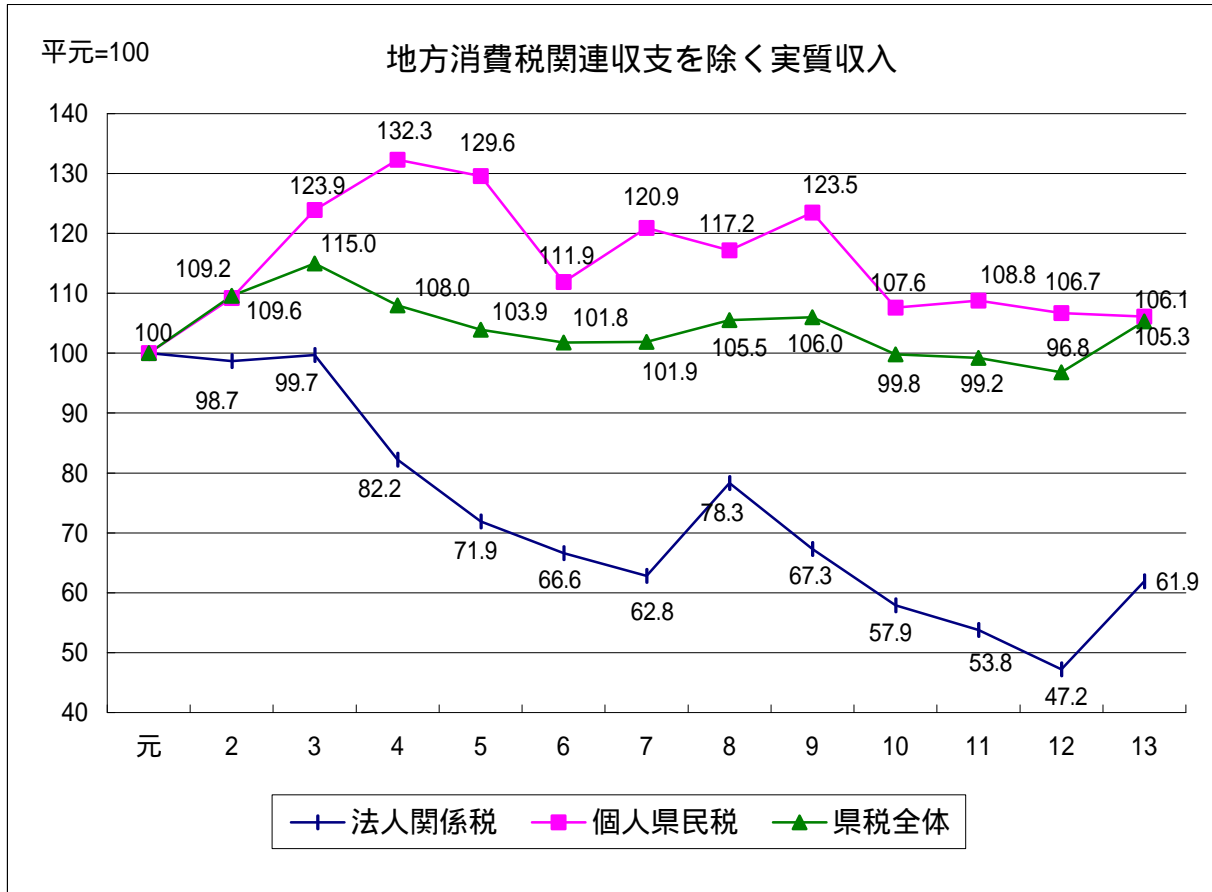
(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増減額 - =	伸び率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	3,023	0.2	2,952	0.2	71	2.4
総 務 費	94,277	6.0	119,422	7.3	25,145	21.1
民 生 費	110,404	7.1	110,842	6.7	438	0.4
衛 生 費	42,465	2.7	43,351	2.6	886	2.0
環 境 費	7,527	0.5	7,928	0.5	401	5.1
労 働 費	4,486	0.3	6,049	0.4	1,563	25.8
農 林 水 産 業 費	60,682	3.9	81,775	5.0	21,093	25.8
商 工 費	113,844	7.3	123,365	7.5	9,521	7.7
土 木 費	153,295	9.8	223,187	13.6	69,892	31.3
警 察 費	122,326	7.8	123,316	7.5	990	0.8
教 育 費	435,644	27.9	418,480	25.4	17,164	4.1
災 害 復 旧 費	4,173	0.3	5,238	0.3	1,065	20.3
公 債 費	162,104	10.4	153,732	9.3	8,372	5.4
諸 支 出 金	247,573	15.8	224,875	13.7	22,698	10.1
予 備 費	350	0.0	350	0.0		
計	1,562,173	100.0	1,644,862	100.0	82,689	5.0

〔グラフ〕



## 5. 県税収入の推移



(単位：億円)

税目 年度	法人関係税		個人県民税		その他の税		県 税 計	
		指数		指数		指数		指数
元	2,392	100	1,231	100	1,815	100	5,438	100
2	2,360	98.7	1,344	109.2	2,255	124.2	5,959	109.6
3	2,385	99.7	1,525	123.9	2,346	129.3	6,256	115.0
4	1,967	82.2	1,628	132.3	2,280	125.6	5,875	108.0
5	1,719	71.9	1,595	129.6	2,338	128.8	5,652	103.9
6	1,594	66.6	1,378	111.9	2,565	141.3	5,537	101.8
7	1,501	62.8	1,488	120.9	2,553	140.7	5,542	101.9
8	1,874	78.3	1,443	117.2	2,420	133.3	5,737	105.5
9	1,610	67.3	1,520	123.5	(2,633)	(145.1)	(5,763)	(106.0)
					3,026	166.7	6,156	113.2
10	1,384	57.9	1,324	107.6	(2,717)	(149.7)	(5,425)	(99.8)
					3,597	198.2	6,305	115.9
11	1,288	53.8	1,339	108.8	(2,765)	(152.3)	(5,392)	(99.2)
					3,608	198.8	6,235	114.7
12	1,129	47.2	1,313	106.7	(2,820)	(155.4)	(5,262)	(96.8)
					3,648	201.0	6,090	112.0
13	1,481	61.9	1,306	106.1	(2,941)	(162.0)	(5,728)	(105.3)
					3,933	216.7	6,720	123.6

注 1 ( ) は地方消費税関連収支を加味した実質収入

2 平成11年度までは決算額、12年度は9月現計

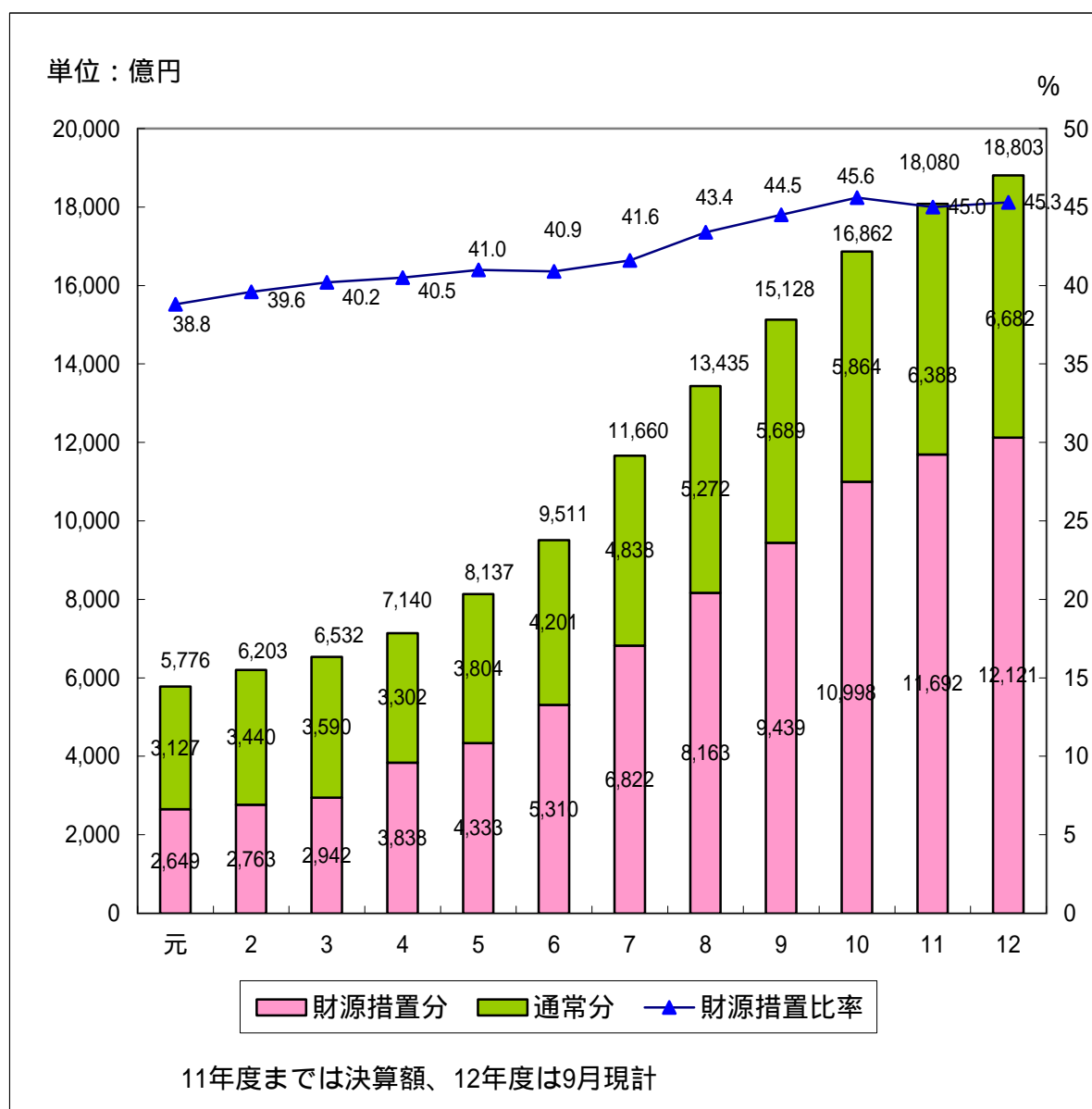
## 6. 地方債依存度の推移

単位：%

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13
千葉県	10.3	11.1	13.7	16.0	13.5	10.6	12.2	9.9	7.7
地財	8.1	12.8	13.7	15.2	13.9	12.7	12.7	12.5	13.3

地財 = 地方財政計画

## 7. 県債残高の推移



## 8. 起債に関する主な指標（普通会計決算）

平成11年度

公債費負担比率 (%)	14.4	(低い方から)	全国第 5位)
起債制限比率 (%)	9.1	(低い方から)	全国第 4位)
起債残高 / 歳出規模 (%)	121.0	(低い方から)	全国第 2 3位)

## 9. 基金残高の推移

単位：億円

年 度	元	2	3	4	5	6
財政調整基金	230	230	230	199	126	48
県債管理基金	710	1,053	1,247	1,009	726	525
定額運用基金	112	112	112	131	131	131
その他の基金	657	716	660	634	567	503
計	1,709	2,111	2,249	1,973	1,550	1,207

年 度	7	8	9	10	11	12
財政調整基金	19	19	15			
県債管理基金	459	302	86	61	67	64
定額運用基金	131	131	114	62	62	62
その他の基金	379	381	293	30	103	108
計	988	833	508	153	232	234

- 注 1 満期一括償還積立金分及び借入金を除く実質ベース  
 2 平成11年度までは決算額、12年度は9月現計  
 3 定額運用基金は、土地開発基金及び美術品等取得基金  
 4 その他の基金とは、災害救助基金、緊急地域雇用特別基金など

## 10. 「新世紀ちば5か年計画」の状況

区 分	平成13年度 事業費	の計画事業費 に対する割合
第1 21世紀の人づくり	22,934 百万円	11.1%
第2 安心して暮らせる社会づくり	52,536 百万円	10.5%
第3 環境と共生する社会づくり	4,855 百万円	9.7%
第4 元気な産業づくり	116,254 百万円	19.8%
第5 交流と連携のための基礎づくり	83,042 百万円	10.9%
第6 協働型社会づくり	1,350 百万円	19.0%
計	280,970 百万円	13.0%

「新世紀ちば5か年計画」全体計画事業費 2兆1,600億円

# 1 1 . 部別主要事業

## 総 務 部

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	217,000		
参議院議員選挙費	2,412,000		
市町村合併促進事業	20,000		
地区集会施設整備事業補助	235,500	274,400	
市町村振興資金貸付金	2,600,000	2,600,000	一般振興資金貸付金 1,100,000千円 特別振興資金貸付金 1,100,000千円 水道総合対策事業資金貸付金 400,000千円
《文書課》			
県史編さん事業	561,240	543,522	
《学事課》			
私学振興事業	12,289,537	32,135,211	
私立学校経常費補助	10,831,329	30,101,661	
私立高校施設整備事業補助	55,000	65,000	
さわやか幼稚園環境整備事業補助	160,000	170,000	
私立学校耐震改修事業	206,188	411,000	
私立学校耐震診断事業補助	5,600	6,250	
私立高校授業料減免事業補助	127,346	95,308	
私立高校入学金軽減事業補助	5,150	3,500	
私立高校定時制及び通信教育振興奨励費補助	4,371		
私立幼稚園特殊教育振興事業補助	13,294	7,002	
私学団体補助	49,964	50,805	
日本私立学校振興・共済事業団補助	308,000	450,000	
私立学校教職員退職金財団補助	509,000	508,000	
緊急地域雇用特別基金事業	500,000	500,000	特色ある教育推進調査研究 事業 500,000

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
《消防地震防災課》			
防災行政無線整備拡充事業	6,360	18,615	
震災等緊急広報無線設置事業補助	60,000	100,000	
消防施設強化事業補助	420,000	400,000	
七都縣市合同防災訓練事業	35,000	35,000	
震災火災対策自主防災組織整備事業補助	25,000	27,000	
災害時避難場所施設整備事業補助	29,000	31,998	
地下構造調査	100,000	130,000	
《情報システム課》			
総合行政ネットワーク整備事業	68,000		
業務系ネットワーク整備事業	265,000		
情報系ネットワーク整備事業	85,000	40,000	

# 企 画 部

○印は新規事業 (単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《企画政策課》			
未来の科学者サテライトスクール事業	2,100	2,300	
インターネット博覧会参加事業	20,000	10,000	
マクハリ・キャンパス事業	800		
幕張アジア・アカデミー事業	1,000		
情報通信技術講習推進基金事業	2,017,325		
《地域政策課》			
21世紀ちば創造3ウェイ・ビジョン推進調査	14,000	18,000	
東葛飾北部業務核都市基本構想作成調査	3,000		
東京湾アラインを活用した地域づくり推進事業	1,374	1,854	
《広報課》			
広報・広聴活動事業	1,091,876	1,210,229	
県政モニタ - 事業	6,700	7,500	
さわやか県政ふれあい事業	25,000	25,000	
ちば県民だよりの発行	505,131	524,411	
子ども県民だよりの発行	16,827	17,250	
ニュー・ライフちばの購入・配布	67,314	69,114	
ふるさとガイドブック「ようこそちばへ」発行	11,500	13,700	
新聞紙面等による広報	23,998	39,741	
テレビ広報委託	347,447	425,520	千葉テレビ広報 262,737 VHFテレビ広報 84,710
FM放送広報委託	64,000	64,034	
県ホームページ運営事業	23,959	23,959	
《水政課》			
水道整備事業	3,988,376	3,687,000	
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助	376,000	404,000	
南房総広域水道用水供給事業市町村補助	200,000	189,000	
簡易水道施設事業補助	106,376	160,000	
上水道事業出資金・繰出金	3,306,000	2,934,000	出資金 1,977,000 繰出金 1,329,000
房総臨海地区工業用水道事業貸付金	3,101,000	3,128,000	

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《空港地域振興課》			
新東京国際空港関連事業	609,064	616,650	
新東京国際空港関係者生活安定資金貸付金・ 利子補給	80,300	80,300	貸付金 80,000 利子補給 300
共同利用施設整備事業補助	194,184	200,300	
全室防音改築工事資金利子補給	550	550	
民家防音工事事業補助	27,000	27,000	
防音住宅空調機器更新事業補助	4,230	5,700	
民家再防音工事事業補助	2,800	2,800	
(財)成田空港周辺地域共生財団出捐金	300,000	300,000	
《交通計画課》			
鉄道網整備事業	15,393,608	12,148,119	
常磐新線出資金・貸付金	13,272,000	9,912,000	出資金 72,000 貸付金 13,200,000
都市基盤整備公団鉄道出資金・建設費補助	455,236	587,863	出資金 6,000 建設費補助 449,236
東葉高速鉄道出資金・貸付金・利子補給	1,520,798	1,506,432	出資金 660,000 貸付金 830,000 利子補給 30,798
千葉急行線鉄道用地取得事業	39,947	36,824	
いすみ鉄道経営安定対策補助	68,036	76,000	
銚子電鉄経営安定対策補助	7,591	9,000	
成田新高速鉄道事業化推進調査	30,000	20,000	
《男女共同参画課》			
千葉県女性センター事業	23,830	23,968	
青少年女性協会助成事業	76,834	74,121	
(仮称)千葉県男女共同参画条例制定準備	4,000		
女性への暴力実態調査事業	5,000	5,000	
女性への暴力対策事業	1,272		



# 健康福祉部

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
福祉のまちづくり推進事業	51,986	113,500	
特別会計病院事業会計負担金	9,801,992	9,843,332	
《健康増進課》			
結核対策事業	429,557	407,303	
特定疾患治療研究事業	2,642,090	2,363,090	
エイズ対策事業	166,608	184,278	
成人病対策事業	1,152,965	1,059,048	
老人保健事業	1,144,532	1,046,842	
寝たきり老人防止保健事業	8,433	12,206	
《社会福祉課》			
生活保護費	5,434,298	5,451,848	
原爆被爆者対策事業	1,191,409	1,156,363	
《児童家庭課》			
児童福祉費	21,210,392	18,706,338	
保育所運営費負担金	4,178,931	4,145,200	
乳児保育促進事業	419,489		
延長保育促進事業	1,175,166	1,011,468	
一時保育促進基盤整備事業	107,820	68,910	
放課後児童健全育成事業	345,776	275,629	
地域子育て支援センター事業	173,362	100,427	
児童保護措置費	1,838,140	1,753,584	
児童扶養手当支給事業	12,759,164	11,195,210	
母子家庭・父子家庭等医療費等助成事業	212,544	155,910	
市川児童相談所整備基本構想策定調査	3,000		
母子保健推進事業	264,020	184,991	
三歳児健康診査事業	30,413	30,216	
市町村母子保健事業補助	24,482	21,296	
1歳6か月児健康診査事業	23,716	23,223	
先天性代謝異常等検査事業	99,406	95,611	
周産期医療保健整備事業	86,003	14,645	

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
児童医療事業	3,764,214	3,686,949	
未熟児養育医療費	177,668	174,821	
乳幼児医療対策事業	745,151	700,016	
身体障害児育成医療費	116,450	112,107	
小児慢性特定疾患医療費	2,724,945	2,700,005	
特別会計母子寡婦福祉資金	668,629	634,968	
《高齢者福祉課》			
老人保護措置費県負担金	204,277	456,614	
介護保険サービス利用者負担軽減対策事業	244,422	234,082	
特別養護老人ホーム運営費等補助	693,500	1,032,000	
在宅老人福祉対策費	2,789,954	2,304,105	
介護予防・生活支援事業	1,570,599	1,539,335	
在宅介護支援センター運営事業	1,171,465	716,770	
地域福祉権利擁護事業	47,890	48,000	
老人福祉施設整備事業補助	4,474,474	9,111,415	特別養護老人ホーム(6施設) 1,489,006 老人短期入所居室(6施設) 156,309 老人デイサービス施設(12施設) 508,496 軽費老人ホーム(9施設) 2,230,336 外
生涯大学校管理運営費	469,481	467,805	
《障害福祉課》			
心身障害者(児)福祉費	17,503,572	18,112,591	
重度心身障害者(児)医療給付改善事業	2,195,459	1,925,226	
障害者(児)ホームヘルプサービス事業	143,194	112,543	
心身障害者(児)デイサービス事業	351,939	315,347	
心身障害者(児)短期入所事業	290,482	247,223	
障害児(者)地域療育等支援事業	127,979	94,688	
心身障害者福祉作業所運営費補助	413,341	411,495	
市町村障害者社会参加促進事業	79,171	68,839	
知的障害者援護施設委託措置費	1,830,210	1,585,551	
心身障害児施設委託措置費	2,974,777	2,867,218	

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
袖ヶ浦福祉センター運営委託	3,648,679	3,629,460	
千葉リハビリテーションセンター運営委託	5,088,878	5,075,245	
知的障害者援護施設建設事業補助	359,463	1,779,756	
精神保健対策事業	2,335,570	2,048,491	
精神病患者医療事業	1,642,927	1,400,518	
精神障害者社会復帰施設整備事業補助	29,970	133,160	
精神障害者社会復帰施設運営費補助	480,449	357,891	
精神障害者グループホーム運営費補助	44,352	34,584	
精神障害者共同作業所運営費補助	68,200	53,300	
精神障害者通院リハビリテーション事業委託	11,000	11,000	
精神科救急医療システム整備事業	58,672	58,038	
特別会計心身障害者扶養年金事業	731,606	743,197	
《保険指導課》			
介護保険事業費	21,321,646	18,206,442	
介護給付費県負担金	18,992,610	15,841,861	
介護保険財政安定化基金積立金	2,232,787	2,232,963	
介護支援専門員養成研修事業	20,361	20,584	
介護保険審査会の運営	5,359	17,848	
介護サービス適正実施指導事業	70,529	93,186	
老人医療給付費県負担金	13,500,000	12,100,000	
国民健康保険指導事業	2,911,559	2,630,736	
国民健康保険経営安定化対策事業	2,626,715	2,315,748	
国民健康保険基盤強化推進事業費補助	202,662	225,180	
国民健康保険診療施設整備費補助	82,182	89,808	
《医療整備課》			
公的医療機関整備事業補助	2,101,260	1,693,838	
医療施設近代化施設整備事業補助	239,940	1,408,856	
災害拠点病院施設設備整備事業補助	5,646	319,867	
救急医療対策事業	1,130,663	1,300,915	
一次救急医療対策事業	51,490	68,812	
在宅当番医制事業補助	51,490	50,862	

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
二次救急医療対策事業	449,545	433,309	
病院群輪番制病院運営費補助	374,022	355,522	
公的病院特殊診療部門運営費等補助	8,020	8,020	
救急基幹センター施設設備整備費補助	10,108	11,891	
救急基幹センター運営費補助	57,395	57,876	
三次救急医療対策事業	629,628	798,794	
救命救急センター運営費補助	581,276	575,638	
救命救急センター施設設備整備費補助	45,686	220,500	
救急現場医療確保事業補助	2,666	2,656	
看護婦等養成確保事業	1,362,974	1,324,858	
看護婦等養成所運営費補助	430,684	447,525	
看護婦宿舍施設整備事業補助	147,709	29,493	
院内保育運営費補助	324,518	315,111	
ナースセンター事業	26,029	28,441	
保健婦等修学資金貸付金	358,434	428,688	
理学療法士等修学資金貸付金	75,600	75,600	
《県立病院課》			
特別会計病院事業会計	38,815,599	39,848,409	収益的收入及び支出 36,204,759 資本的收入及び支出 2,610,840
《薬務課》			
献血者確保対策事業	29,436	30,924	
《衛生指導課》			
公衆浴場設備改善資金利子補給	16,346	22,546	
《社会福祉課・児童家庭課・高齢者福祉課・ 障害福祉課》			
民間社会福祉施設職員設置費補助	1,321,422	1,253,821	
民間社会福祉施設職員待遇改善報償金	183,676	185,735	

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《児童家庭課・高齢者福祉課・障害福祉課》			
民間社会福祉施設整備資金借入金補助	724,840	669,352	
民間社会福祉施設整備資金等利子補給	956,710	950,996	
《児童家庭課・高齢者福祉課・障害福祉課》			
社会福祉施設防災資機材等整備事業	32,400	28,800	

# 環境生活部

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境生活課》			
地球温暖化対策推進事業	1,933	2,768	
ISO14001認証取得事業	5,160	7,300	
環境ホルモン調査事業	22,435	25,000	
環境フェアの実施	8,000	9,000	
環境学習推進事業	43,144	43,614	
環境学習推進事業補助	3,000	3,000	
中小企業環境保全施設整備資金貸付金	200,000	200,000	融資枠 8億円
中小企業環境保全施設整備資金利子補給	8,487	9,374	
市町村公害関係測定機器等整備事業補助	15,000	12,611	
ボランティア等社会活動啓発事業	2,790		
《大気保全課》			
化学物質大気環境調査事業	9,000	9,000	
浮遊粒子状物質対策推進事業	25,000	6,800	
自動車排出窒素酸化物等総量削減計画策定事業	25,564		
天然ガストラック普及促進助成事業	4,930	6,660	
自動車騒音測定事業	4,229	4,728	
成田空港周辺航空機騒音監視事業	87,884	9,082	
《大気保全課・水質保全課・一般廃棄物課》			
ダイオキシン類調査・研究事業	115,049	103,179	
《水質保全課》			
公共用水域水質監視事業	161,641	160,000	
地下水質調査事業	22,065	22,150	
地下水汚染防止対策事業	128,699	123,794	
湖沼水質保全計画策定事業	7,300	8,500	
手賀沼浄化事業負担金	79,755	79,755	
地盤変動調査精密水準測量事業	110,000	110,000	
《自然保護課》			
野生猿・鹿対策事業	119,011	108,291	
大福山北部周辺地域公有化事業	230,000	230,000	
自然公園車両乗入れ防止対策事業補助	3,600	3,800	

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
自然公園施設等整備事業	46,950	416,000	
ビオトープ（生物生息空間）推進調査	10,000	4,500	
谷津干潟湿地レンジャー	2,600		
《一般廃棄物課》			
ブロック別ごみ処理広域化計画策定事業補助	10,000	15,000	
溶融スラグ利用推進事業	7,000	10,000	
一般廃棄物処理施設整備事業補助	603,459	483,958	
合併処理浄化槽設置促進事業補助	824,362	920,914	
《産業廃棄物課》			
産業廃棄物不法投棄監視事業	93,820	48,653	
残土適正処理調査事業	19,203	17,666	
《県民生活課》			
県民の日事業	82,800	91,000	
「さわやかハ - トちば」県民運動推進事業	52,800	68,000	
青少年女性協会助成事業	176,538	173,495	
《文化国際課》			
国民文化祭派遣事業	6,000	10,000	
千葉県文化振興財団育成事業	603,866	660,254	
千葉県少女オーケストラ事業	9,200	10,200	
文化会館管理運営事業	546,883	535,399	千葉県文化会館 187,825 東総文化会館 109,781 青葉の森公園芸術文化ホ - ル 117,501 南総文化ホ - ル 131,776
姉妹州交流事業（米国ウィスコンシン州）	7,100	3,000	
語学指導等外国青年招致事業	12,746	12,740	
海外移住者子弟留学生引受事業	25,816	25,093	
海外技術研修員引受事業	31,984	36,038	
《交通安全対策課》			
自転車駐車場整備事業補助	26,700	31,500	
交通死亡事故防止重点対策市町村事業補助	7,200	8,000	
「交通安全の日」事業	20,470	22,400	

# 商 工 労 働 部

○印は新規事業 (単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《経済政策課》			
特別経営指導相談事業	14,067	15,630	
中心市街地商業活性化推進事業補助	3,750	3,750	
千葉県シンガポール事務所運営事業	43,580	30,291	
日本貿易振興会千葉貿易情報センター支援事業	23,971	24,099	
大型店進出対策資金・事業転換資金利子補給	5,447	6,088	
小規模事業経営支援事業費補助	3,171,794	3,235,932	
中小企業連携組織対策費補助	265,573	301,327	
中小企業支援センター事業	423,224	370,743	
中小企業経営革新支援対策費補助	36,000	40,000	
中小企業融合化開発促進事業補助	16,200	18,000	
緊急地域雇用特別基金事業	9,000		千葉県 21世紀産業イメージ 形成事業 9,000
《金融課》			
信用組合合併強化資金貸付金	2,000,000	2,000,000	
機械類貸与事業資金貸付金	3,103,674	3,524,713	
特別会計小規模企業者等設備導入資金	2,142,525	2,044,706	
小規模企業者等設備導入資金	1,500,000	1,500,000	
(うち設備資金)	(700,000)	(700,000)	(貸付枠 700,000)
(うち設備貸与)	(800,000)	(800,000)	(貸与枠 1,600,000)
高度化資金	642,525	544,706	貸付枠 642,525
(うち創造の中小企業創出支援事業)	(200,000)	(200,000)	( " 200,000)
特別会計中小企業振興融資資金	91,156,900	103,038,000	
事業振興資金・小規模事業資金	42,229,900	57,772,000	融資枠 126,625,000
大型店進出対策資金	85,000	153,000	" 255,000
工場移転資金	80,000	40,000	" 240,000
中小企業活性化支援資金	850,000	906,000	" 2,549,000
経済変動対策資金	9,408,000	8,701,000	" 28,025,000
(うち特別経営安定対策資金)	(9,374,000)	(8,660,000)	( " 27,922,000)
連鎖倒産防止資金	678,000	1,197,000	" 2,036,000
開業・育成資金	2,981,000	3,029,000	" 8,943,000
災害対策緊急融資資金	388,000	576,000	" 1,164,000
季節資金	33,500,000	28,300,000	" 150,750,000
同和地区中小企業振興融資資金	19,000	18,000	" 29,000
企業・研究所立地促進資金	773,000	2,020,000	" 3,092,000



○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
F A 促進資金	2,000	4,000	融資枠 8,000
小規模企業共済融資資金	4,000	5,000	" 12,000
既往債務負担軽減措置	159,000	317,000	
《産業振興課》			
技術改善費補助	65,700	73,000	
新産業創造研究開発費補助	27,875	31,000	
立地企業補助	42,000	27,100	
下請企業振興事業	104,128	101,832	
新製品・新技術マーケティング促進事業	7,092	15,000	
理工系研究者データベース作成事業	2,993		
福祉・医療及び素材・加工関連産業振興事業	2,198	1,500	
かずさインキュベーションセンター管理事業	48,584	50,548	
バイオ関連産業集積促進対策事業	28,000	12,340	
産業振興事業費補助	239,845	226,372	
東葛テクノプラザ運営事業	217,570	225,622	
ベンチャープラザちば開催事業	6,480	7,200	
産学官共同研究プロジェクト推進事業	27,270	30,300	
基盤的技術産業集積活性化計画推進事業	4,000	4,000	
《かずさアカデミアパーク推進課》			
かずさアカデミアパーク推進事業	3,276,103	2,915,237	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,865,616	1,691,000	
かずさアカデミアホール事業	574,787	583,737	
公的施設等用地確保事業	611,500	611,900	
関連施設整備等事業	224,200	28,600	公的試験研究機関用地インフラ整備 200,000

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《観光コンベンション課》			
魅力ある房総観光地づくり推進事業	55,265	63,914	
海水浴場安全対策事業補助	51,740	57,489	
ふるさと産品育成事業補助	2,837	4,000	
観光宣伝紹介事業	82,656	81,428	
旅フェア参加事業	14,000	31,000	
観光案内サインシステム整備事業	14,620	17,200	
(財)千葉コンベンションビューロー事業費補助	139,648	137,658	
南地域コンベンションホール(仮称)整備事業	10,000	10,000	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,851,889	5,257,871	
《労政課》			
労働金庫貸付金	90,000	900,000	
勤労者住宅資金利子補給	79,701	90,616	
仕事と育児両立支援事業補助	9,462	4,590	
シルバー人材センター補助	52,974	54,540	
失業者等就職促進対策事業	42,737	59,966	
しごと相談事業	19,000		
緊急地域雇用特別基金事業	1,128,320	1,624,000	緊急地域雇用特別基金事業 補助金 1,128,320
《職業能力開発課》			
認定職業訓練助成事業費補助	82,349	86,960	
離転職者対策事業	83,028	88,780	
生涯能力開発給付金	258,405	279,648	
人材開発センター運営事業	21,000		

# 農林水産部

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
生産調整対策	683,122	712,292	
美しいふるさとの田園創造・産地育成支援事業	410,000	413,000	
生産調整指導推進事業	181,412	197,392	
豊かな水田農業推進事業	86,310	95,900	
ちばの新しい転作物導入促進事業	5,400	6,000	
《団体指導課》			
農業金融対策	1,357,046	1,268,363	
特別会計農業改良資金貸付金	730,000	600,000	
農業近代化資金利子補給事業	415,490	490,040	
災害資金利子補給事業	29,868	18,377	
中山間地域活性化資金利子助成事業	2,538	2,846	
農業経営体育成総合融資事業	159,900	135,400	
農家負担軽減支援特別資金利子補給事業	19,250	21,700	
合併農協等経営基盤強化対策事業	80,306	80,306	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	123,712	128,365	
漁業近代化資金利子補給事業	70,773	80,601	
合併漁協経営活性化対策事業	66,300	94,500	
漁業経営高度化促進支援資金利子補給事業	1,563		
《農林振興課》			
農業構造改善事業	185,378	529,200	
新山村振興等農林漁業特別対策事業	130,144	69,099	
中山間地域等直接支払交付金事業	225,820		
青果物流通改善対策事業	224,240	139,343	
農業経営基盤強化促進対策事業	164,193	168,042	
《耕地課・農村整備課》			
土地改良事業	20,698,078	34,129,588	
国庫補助事業	15,508,584	29,376,193	
一般公共事業	15,141,243	28,780,332	
その他補助事業	367,341	595,861	
県単独事業	152,449	363,238	
災害復旧事業	363,435	379,890	
直轄事業負担金	4,673,610	4,010,267	

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
《農業改良課》			
ゴルフ場等無農薬化推進対策事業	30,215	40,387	
《園芸農産課》			
農業生産総合対策事業	62,000	215,000	
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	45,800	50,900	
おいしいちばの米産地育成事業	51,700	600	
《畜産課》			
千葉県家畜防疫互助基金造成等支援事業	27,685	26,951	
食肉流通合理化推進事業	68,000	150,000	
農業公社牧場設置事業	201,434	209,284	
《林務課》			
林道事業	421,814	790,293	
公共事業	371,384	686,420	
県単事業	50,430	103,873	
治山事業	1,551,720	2,824,074	
公共事業	1,461,164	2,654,046	
県単事業	90,556	170,028	
緊急地域雇用特別基金事業	80,234	119,000	林道環境整備事業 23,000 海岸林環境整備事業 38,000 緊急森林樹高調査事業 19,234
《みどり推進課》			
造林事業	48,685	117,629	
公共事業	24,162	48,155	
県単事業	24,523	69,474	
森林病虫害防除事業	177,105	193,589	
公益保全林整備特別対策事業	39,654	256,000	
全国植樹祭準備事業	27,600	30,000	
緊急地域雇用特別基金事業	135,000	145,000	県民の森施設環境整備事業 35,000 公有林緊急間伐実施事業57,500 水源林機能確保事業 31,000 ふるさと千葉景観林整備事業 11,500

○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《水産課》				
県単漁業構造改善事業	13,090	15,400		
東京湾漁業総合対策事業	122,951	201,080		
《漁業資源課》				
沿岸漁場整備開発事業	261,982	671,250		
人工礁漁場造成事業	35,920	50,000		
大型魚礁設置事業	111,840	250,000		
並型魚礁設置事業	21,250	21,250		
内房海域総合開発基幹事業	60,000	200,000		
地先型増殖場造成事業	32,972	150,000		
栽培漁業推進体制整備促進事業	153,825	129,361		
アワビ種苗生産・育成事業	106,162	112,217		
東京湾漁業総合対策事業	30,701	69,014		
《漁港課》				
漁港建設事業	3,027,565	6,165,630		
公共事業	2,890,965	5,889,990		
単独事業	136,600	275,640		
緊急地域雇用特別基金事業	8,000	8,000	漁港管理事業	8,000

# 土 木 部

○印は新規事業 (単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《道路計画課・道路建設課・道路維持課》			
道路橋りょう事業	32,165,818	63,518,878	
公共事業	13,339,377	25,896,000	
(債務負担行為)	(3,715,000)	(3,819,000)	
単独事業	18,826,441	37,622,878	
道路建設	9,836,341	21,738,878	
道路改良	7,465,863	16,750,000	うち幹線道路網整備 7,033,863
(債務負担行為)	(1,900,000)	(4,481,000)	
地方特定道路整備	441,000	918,000	
橋りょう架換	309,900	586,000	
耐震橋りょう緊急架換	129,700	701,000	
新大和根橋有料道路整備	140,000	80,000	
(仮称)第二栄橋有料道路整備	50,000		
道路維持	8,990,100	15,884,000	
舗装道路修繕	3,000,000	6,500,000	
排水整備	972,100	1,350,000	
交通安全対策	1,500,000	3,300,000	
災害防止	500,000	840,000	
橋りょう修繕	844,000	1,317,000	
電線類地中化整備	99,000	250,000	
受託事業	780,000	695,000	
道路受託事業	780,000	695,000	
《管理課・河川海岸課・都市河川課》			
河川・海岸・砂防事業	23,605,760	45,697,598	
公共事業	19,693,257	37,429,628	
(債務負担行為)	(5,410,000)	(14,200,000)	
単独事業	3,912,503	8,267,970	
河川改良	547,800	1,121,500	
緊急都市河川対策	400,238	1,113,100	
河川環境整備	787,600	1,070,300	
河川総合開発	109,638	253,300	
ふるさと川づくり	241,000	511,000	
都市河川再生対策	229,000	647,800	
緊急特定河川治水対策	32,000	244,000	

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要	
河川激甚災害対策特別緊急関連	288,627	300,000		
海岸整備	122,000	167,500		
砂防整備	106,500	353,500		
緊急急傾斜地崩壊対策	192,000	396,000		
水防	83,500	201,500		
《港湾振興課・港湾整備課》				
港湾事業	2,758,100	4,988,000		
公共事業	2,164,000	4,152,500		
単独事業	594,100	835,500		
港湾維持	215,000	215,000		
港湾調査	135,100	248,500		
重要・地方港湾整備	104,000	275,000		
特別会計港湾整備事業	2,090,518	2,375,596		
埠頭用地造成事業	260,000	370,000		
《管理課》				
災害復旧事業	3,238,578	4,266,976		
補助災害	3,226,578	4,254,976		
道路橋りょう災害	326,374	329,258		
河川海岸災害	2,800,204	3,825,718		
港湾災害	100,000	100,000		
単独災害	12,000	12,000		
建設業振興資金貸付金	300,000	300,000		
《道路建設課》				
道路公社対策	9,229,668	9,963,932	貸付金	9,228,214
《管理課・道路計画課・河川海岸課・港湾整備課》				
直轄事業負担金	18,474,000	18,241,420		
道路事業	12,000,000	11,639,420		
河川事業	6,112,000	6,112,000		
港湾事業	362,000	490,000		
《河川海岸課・港湾振興課》				
緊急地域雇用特別基金事業	49,000	70,000	海岸保全区域台帳整備	35,000

都 市 部

○印は新規事業 (単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《街路モノレール課》			
街路整備事業	10,292,350	14,814,645	
公共事業	8,684,832	11,974,332	
(債務負担行為)	(10,000,000)	(10,308,000)	
単独事業	1,607,518	2,840,313	
県単街路整備事業	625,981	877,239	
地方特定道路整備事業	981,537	1,963,074	
モノレール建設事業	448,063	905,800	
公共事業	285,500	702,000	
単独事業	162,563	203,800	
《公園緑地課》			
都市公園整備事業	4,355,324	6,180,350	
公共事業	4,226,374	5,910,000	
(債務負担行為)	(660,000)	(600,000)	
単独事業	128,950	270,350	
レクリエーション都市整備事業	83,100	65,809	
《都市整備課》			
特工岩崎土地区画整理事業	472,700	945,487	
公共事業	357,000	714,000	
単独事業	115,700	231,487	
常磐新線沿線新市街地整備事業	1,175,113	2,416,000	
公共事業	209,900	476,000	
単独事業	965,213	1,940,000	
金田西土地区画整理事業	36,419	129,065	
組合施行土地区画整理事業費補助	1,078,610	2,322,000	
地方特定道路整備事業(土地区画整理)	80,000	170,000	
土地区画整理組合貸付金	270,000	540,000	
受託事業(市原市岩崎土地区画整理)	81,000	103,500	



○印は新規事業 (単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《住宅課》			
公営住宅建設事業	1,858,804	3,209,860	継続 304戸
建設費	1,676,238	3,025,101	
用地費	182,566	184,759	
特定優良賃貸住宅建設費補助	624,091	1,433,678	
住宅建設資金利子補給事業	827,934	882,244	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	2,471,581	2,837,836	
《都市政策課》			
都市計画決定関係業務	23,000	15,000	
都市計画法第6条に基づく基礎調査委託	166,000		
緊急地域雇用特別基金事業	3,600	15,300	千葉すまい、まちづくり人材 育成業務委託 3,600
《下水道計画課》			
下水道事業調査費	21,400	39,000	
《建築指導課》			
緊急地域雇用特別基金事業	17,010	17,010	建築確認申請等の電算処理業務 委託 17,010
《下水道計画課・下水道建設課》			
特別会計流域下水道事業	42,670,662	47,959,482	
印旛沼流域下水道事業	18,284,017	21,129,312	
手賀沼流域下水道事業	10,110,336	12,235,643	
江戸川流域下水道事業	14,276,309	14,594,527	

# 教 育 庁

○印は新規事業 (単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《高校教育課・義務教育課》			
教職員定数の確保	40,548人	40,636人	
小学校教職員定数	18,188人	18,022人	
中学校教職員定数	10,364人	10,479人	
高等学校教職員定数	9,055人	9,209人	
特殊教育諸学校教職員定数	2,941人	2,926人	
妊娠教員代替非常勤講師配置事業	155,644	35,011	
《企画広報課》			
教育長期ビジョン推進事業	7,808	2,212	学校を核とした県内1,000か所 ミニ集会
			地域教育懇話会及び中高生との 交流会
県立高等学校活性化事業	70,000	70,187	新しい時代の高等学校推進事業 部活動委嘱講師活用事業
《施設課》			
高等学校施設整備事業	5,277,036	5,570,467	大規模改修 3,673,457 一般整備等 1,603,579
県立学校総合安全対策整備事業	179,480	182,050	
《指導課》			
いじめ対策関連事業	360,069	341,695	
地域の教育力活用事業	34,096	54,480	
夢を育む教育の推進	14,800	44,500	
中学生社会体験学習モデル事業	9,040	9,980	
インターンシップ推進事業	6,256		
学校支援ボランティア	2,200		
豊かな心を育む地域公開事業	1,800		
語学指導等外国青年招致事業	313,993	313,950	
校内LAN整備事業	1,843,600		
緊急地域雇用特別基金事業	440,782	429,000	新しい学校教育推進モデル事業 342,535
			情報化推進コーディネーター 短期活用事業 69,779
			外国人子女等教育コーディネーター 活用事業 28,468

○印は新規事業（単位 千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
《義務教育課》			
基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指す 非常勤講師配置事業	152,117	112,702	
緊急地域雇用特別基金事業	557,293	507,700	新しい学校教育推進モデル事業 553,793 点字教材作成者配置事業 3,500
《社会教育課》			
さわやかちば県民プラザ生涯学習推進事業	124,815	145,604	
さわやかハートちばクルーズセミナー	90,000	90,000	
千葉県セカンドスクールプラン推進事業	7,600		
情報通信技術（IT）講習推進事業	137,313		
緊急地域雇用特別基金事業	63,750	63,750	中央図書館所蔵図書情報化事業 63,750
《文化課》			
緊急地域雇用特別基金事業	81,850	46,750	出土品の管理・活用のための 区分事業 25,000 遺跡地理情報システム構築事業 21,750 博物館資料の電子情報化事業 35,100
《体育課》			
東総広域運動場（仮称）整備事業	383,700	2,113,015	
2001 国際千葉駅伝の開催	70,000	70,000	
第65回国民体育大会、平成17年度全国高等学校 総合体育大会準備事業	7,500	7,500	

# 警察本部

印は新規事業（単位：千円）

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員の確保	10,772人	10,772人	
警察官	9,546人	9,546人	
一般職員	1,226人	1,226人	
被害者対策の推進	18,289	10,000	
警察署協議会の設置	123,000		
交通安全施設整備費	1,900,184	3,787,222	
補助事業	715,362	1,430,800	
単独事業	1,184,822	2,356,422	
インターネットを活用した道路使用許可等申請 手続き処理システムの構築	21,019		
警察本部施設整備費	189,178	1,446,286	新通信指令システムの整備 164,816
警察署施設整備費	1,379,708	194,987	習志野警察署 1,225,888
交番・駐在所整備費	3,016	490,000	
警察官待機宿舍等整備事業	74,056	99,270	
地域安全対策事業	14,249	14,802	交番ネットワークシステム 交番相談員の増強 10人
警察装備の充実	9,753	35,143	産業廃棄物不法投棄取締り用 装備資機材等
交番への災害装備品の整備	17,714		
ストーカー犯罪対策体制整備	14,064		